

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 社会教育推進研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111(内3574)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,056 千円 (前年度予算額：1,323 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,323	0	0	0	0	0	0	0	1,323
要求額	1,056	0	0	0	0	0	0	0	1,056
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

社会全体が急速に変動している中で、様々な社会問題、青少年問題に対応する地域の教育力・家庭の教育力向上は急務であり、そのためには社会教育関係者の資質向上や情報交換は欠かせないものとなっている。

(2) 事業内容

県や市町村職員等の資質を向上し、社会教育を推進するため、各種研修会を開催するとともに、県の職員が専門的な知識と技能を習得し、事業に生かすため、国が開催する講習を受講する。

<社会教育主事等研修会>

社会教育に係る専門的な知識や技能を習得するための研修。

<文部科学省及び国立教育政策研究所が主催する研修>

社会教育指導者の資質向上のための研修。

<社会教育関係職員等研修会>(地域コーディネーター研修・公民館活動推進研修会)

社会教育や公民館事業に係る専門的な知識や技能を習得するための研修。

<社会教育主事講習>

社会教育主事の資格を取得するための講習。

<公民館人権研修会>

公民館職員の人権にかかわる資質向上のための研修。

(3) 県負担・補助率の考え方

県や市町村職員等の資質を向上させ、社会教育の推進体制を整えるためのものであり、県負担により実施。（ただし、受講に係る交通費は受講者が負担）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	553	研修会講師謝金
旅費	381	講師費用弁償(231)、実践者旅費(60)、業務旅費(8)、文科省等主催研修参加旅費(82)
消耗品費	62	文房具代、事務用品代
燃料費	5	公用車燃料費
会議費	0	
役務費	8	郵送料等
使用料	20	公民館長・公民館主事等研修会場賃借料
負担金	27	社会教育主事講習経費
合計	1,056	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

社会教育推進のため、研修内容や研修方法を見直しながら、関係者への研修を継続し、職員等の資質向上を図る。

(2) 事業主体及びその妥当性

社会教育法第6条に都道府県の教育委員会が行う事務が規定され、その第2号に、「社会教育を行う者の研修に必要な施設の設置及び運営、講習会の開催、資料の配布等に関すること」が明記されており、県が事業主体となることが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

研修会の開催や講習の受講により、県や市町村職員等の資質を向上させ、社会教育の推進体制を整えていく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
社会教育主事等研修参加者充実度 (%)			80	85	90	89%
社会教育主事等研修参加者数 (人)			20	30	40	50%

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>研修会の開催等により、参加した県や市町村職員等の資質の向上に努めることができた。今後は、修得した専門的な知識や技能を、県や市町村で行う研修の内容に生かすことや地域学校協働活動と学校運営協議会の一体的な推進など各地域における社会教育において展開していくことが期待される。</p>
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>昨今、自治体の行財政改革の進展により、社会教育体制の脆弱化が進んでおり、そういった中で社会教育推進体制の充実を図るため、県や市町村職員等の資質の向上を図る必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>研修会等のアンケート結果を参考にしたり、現状の共通した課題を抽出したりして、研修内容や方法を工夫しており、参加者のアンケート結果から評価得ている。 <参考>元年度地域コーディネーター研修兼社会教育主事等研修会参加者アンケート結果：「大変参考になった」56%、「参考になった」44% ※令和2年度は、新型コロナ感染拡大防止のため中止。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>研修終了後のアンケートから参加者のニーズを把握したり、社会情勢や国の動向を鑑みたりして、研修内容の見直しを行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>昨今、自治体の行財政改革の進展により、社会教育体制の脆弱化が進んでおり、そういった中で社会教育推進体制の充実を図っていく必要があり、人材育成及び組織の充実が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>社会教育の推進においては、県や市町村の社会教育に従事する社会教育主事等の職員が中核となることから、各種講習の受講及び研修の開催を継続し、社会教育関係者の資質向上を図りつつ、社会教育推進体制を整えていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	